



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 川口 利一

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,429	9.3	△362	—	△404	—	△437	—
24年3月期第1四半期	7,712	△3.3	△434	—	△453	—	△492	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △458百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △498百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	△2.50	—
24年3月期第1四半期	△3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第1四半期	33,752	11,410	33.8	65.05
24年3月期	36,576	12,044	32.9	68.67

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,410百万円 24年3月期 12,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 上記に記載した25年3月期(予想)の配当金予想は、1株につき1円25銭といたしましたが、平成24年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合する予定のため、平成25年3月期の配当予想につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,100	17.0	△190	—	△250	—	△310	—	△1.77
通期	53,000	1.8	2,030	0.1	1,850	△1.5	1,650	△9.5	37.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】PP.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

なお、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	175,677,164 株	24年3月期	175,677,164 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	276,903 株	24年3月期	275,665 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	175,400,795 株	24年3月期1Q	145,077,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

また、業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成24年10月1日付で、普通株式4株を1株の割合で併合する予定のため、第2四半期(累計)については株式併合前の株式数、通期については株式併合後の株式数で計算しております。

詳細については、平成24年5月10日に別途開示いたしました「単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および株式併合に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
受注高（連結）の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の高まりを背景に、企業の生産活動や個人消費が緩やかな回復傾向を見せたものの、依然厳しさの残る雇用情勢、電力供給の制約、円高、欧州政府債務危機などによる世界景気の減速懸念などの問題もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については持ち直しつつあり、公共建設投資については他社との激しい受注競争が続くものの、復興事業の進展に伴い、当社が得意とする基礎工事の発注量が増加しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画StepⅡ（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築するとともに、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

当社が得意とするのり面工事、地盤改良工事の受注が増加したことと、東日本大震災の復興需要の受注により、受注高は13,035百万円（前年同四半期比13.6%増）、売上高は8,429百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

②利益（損失）

売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加により、営業損失は362百万円（前年同四半期は営業損失434百万円）、経常損失は404百万円（前年同四半期は経常損失453百万円）となり、四半期純損失は437百万円（前年同四半期は四半期純損失492百万円）と前年同四半期に比べ改善されました。

当社グループの売上高は、通常受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が33,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,824百万円減少しております。これは主に、流動資産で、現金預金が2,696百万円、未成工事支出金が1,339百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6,866百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、22,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,190百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が976百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,518百万円、賞与引当金が217百万円、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は11,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円減少しております。これは主に、当第1四半期連結累計期間が437百万円の純損失となったこと、175百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当第1四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（減価償却方法の変更）

①法人税法の改正による変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

②機械装置の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社が保有する機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定されている機械設備投資を契機に、当社グループの機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が、事業の実態をより適切に反映することができるかと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は6百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,163	11,859
受取手形・完成工事未収入金等	17,174	10,307
商品及び製品	9	18
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,228	2,567
材料貯蔵品	189	191
繰延税金資産	845	845
その他	230	228
貸倒引当金	△46	△32
流動資産合計	28,794	25,987
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,131	1,119
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	177	176
土地	5,340	5,340
リース資産（純額）	12	8
建設仮勘定	0	32
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,664	6,679
無形固定資産	204	202
投資その他の資産		
投資有価証券	440	408
その他	608	602
貸倒引当金	△135	△128
投資その他の資産合計	913	882
固定資産合計	7,781	7,764
資産合計	36,576	33,752
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,152	10,633
短期借入金	600	600
未成工事受入金	2,183	3,160
リース債務	22	18
完成工事補償引当金	32	30
工事損失引当金	57	48
賞与引当金	367	149
その他	1,094	1,174
流動負債合計	17,509	15,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,486	2,186
リース債務	45	41
繰延税金負債	25	14
退職給付引当金	4,040	4,003
その他	425	279
固定負債合計	7,022	6,524
負債合計	24,531	22,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	3,989	3,376
自己株式	△66	△66
株主資本合計	11,997	11,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	26
その他の包括利益累計額合計	46	26
純資産合計	12,044	11,410
負債純資産合計	36,576	33,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,691	8,406
その他の事業売上高	20	22
売上高合計	7,712	8,429
売上原価		
完成工事原価	6,962	7,581
その他の事業売上原価	10	8
売上原価合計	6,972	7,589
売上総利益		
完成工事総利益	728	824
その他の事業総利益	10	14
売上総利益合計	739	839
販売費及び一般管理費	1,174	1,202
営業損失(△)	△434	△362
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	5
特許関連収入	8	5
その他	2	1
営業外収益合計	27	13
営業外費用		
支払利息	31	26
支払保証料	9	22
その他	6	6
営業外費用合計	46	55
経常損失(△)	△453	△404
税金等調整前四半期純損失(△)	△453	△404
法人税、住民税及び事業税	38	33
法人税等合計	38	33
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△492	△437
四半期純損失(△)	△492	△437

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△492	△437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△20
その他の包括利益合計	△5	△20
四半期包括利益	△498	△458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△498	△458

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開していますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しています。

(6) 重要な後発事象

自己株式の取得について

当社は平成24年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

本件の概要は以下のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得の方法	東京証券取引所における信託方式による市場買付
③	取得し得る株式総数	5,000,000株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.85%
④	株式取得価額の総額	500,000,000円（上限）
⑤	取得期間	平成24年7月3日～平成24年8月31日

3. その他

上記市場買付を実施したことにより、平成24年7月3日から平成24年7月5日（約定ベース）の間に当社普通株式5,000,000株（取得価額の総額 470,677,000円）を取得いたしました。

4. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基礎	10,875	94.8	12,081	92.7	1,206	11.1
土木	467	4.0	845	6.5	377	80.8
地質コンサルタント	110	1.0	85	0.6	△25	△ 22.7
その他	20	0.2	22	0.2	1	7.7
計	11,474	100.0	13,035	100.0	1,560	13.6